

JOT

社会とともに発展を遂げる企業であるために

2015

CSR報告書

Corporate Social Responsibility



社名 日本石油輸送株式会社
Japan Oil Transportation Co., Ltd.

所在地 東京都品川区大崎一丁目11番1号

設立 1946年3月27日

資本金 16億61百万円

従業員数 166名(2015年3月31日現在)

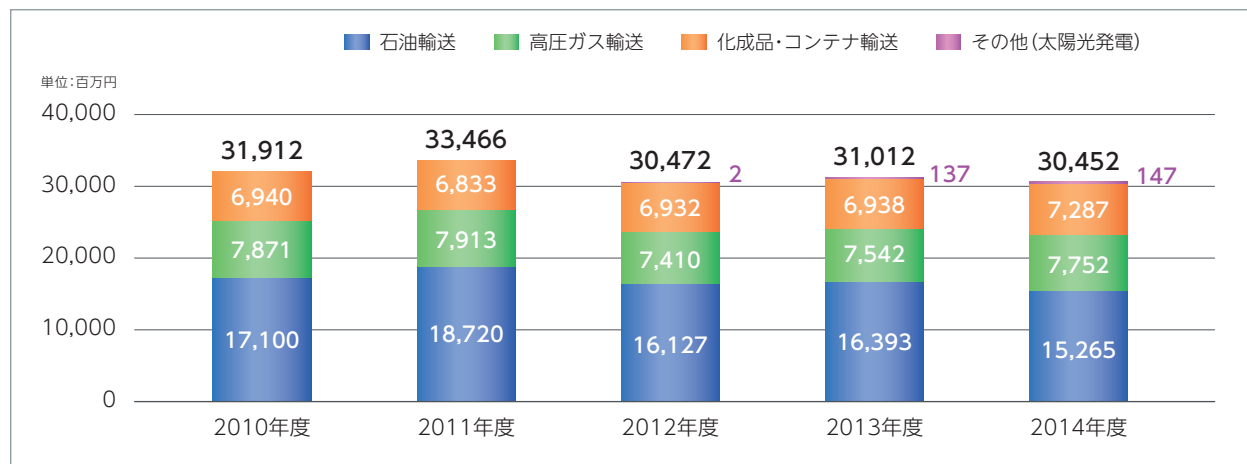
- 事業内容
1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送
 2. 高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送
 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース
 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース
 5. 太陽光発電事業

グループ会社 株式会社エネックス、近畿石油輸送株式会社、株式会社ニチユ、株式会社ニュージェイズ、株式会社JKトランス

CONTENTS

- 01 会社概要
- 02 トップメッセージ
- 03 【特集】
モーダルシフトと
日本石油輸送グループ
- 05 日本石油輸送のCSR
- 06 目標と実績
- 07 コンプライアンス
- 08 品質管理
- 09 安全
- 11 環境保全
- 12 人間尊重
- 13 社会貢献

財務ハイライト 連結売上高推移



【編集方針】

「CSR報告書2015」は、JOT(日本石油輸送)グループを支えてくださっているステークホルダーの皆様へ、JOTグループが取り組んでいる様々なCSR活動を広く発信することを目的に発行しています。

特集では、モーダルシフトとJOTグループの役割について取り上げました。

また、後半部分では、JOTグループのCSR推進テーマの項目ごとに、各活動の考え方、実績、取り組み内容事例について報告しています。

【対象期間】

原則として、2014年4月1日から2015年3月31日までを対象期間としていますが、一部、2015年4月以降の内容も含んでいます。

【対象範囲】

日本石油輸送株式会社およびグループ会社5社

【発行時期】

2015年10月(前回発行：2014年6月)

社会に貢献し、社会とともに発展を遂げるために CSR経営のレベル向上と実践に専心してまいります。

ここにお届けする「CSR報告書2015」は、2014年度に日本石油輸送が取り組んだCSR活動の内容をまとめて、ステークホルダーの皆様(関わり合うすべての方々)にご紹介するものです。2006年から発行し、今回で10回目の発行となりました。

さて、日本石油輸送は、1946年の創立以来、石油、化学製品、生鮮食料品、LNG(液化天然ガス)など、皆様の生活になくてはならない物資を運び続けてきました。

私たちは、お客様からお預かりした大切な品物を運ぶにあたり、常に「安全」を中心に位置づけてまいりました。ただ単に、運べばよい、利益を追求すればよいということではないからです。

この精神は、創立間もない1952年に制定された社是「奉仕こそ我が務め」と2011年に制定された「JOTグループ・ミッション」の中に生かされています。

社是「奉仕こそ我が務め」は、「企業は単に利潤を追求するだけではなく、業務を通して社会に奉仕するという高い理想を掲げるべきであり、そうした経営理念に支えられた企業のみが社会での存立の基盤を与えられ、発展を許される」という考えをもって、制定されました。

「JOTグループ・ミッション」は、JOT(日本石油輸送)グループが目指すべき“道しるべ”として、社是をより具体化するため、会社創立65周年を契機に制定されました。この中には、安全、フェア(遵法)、信頼、チャレンジ、ハーモニー(環境保全、社会貢献)という5つの具体的なミッションを掲げています。

今年は、5月1日に改正会社法が施行され、社外取締役選任に関する新たな規定が定められるなど、「企業統治元年」といわれています。企業経営のチェック体制をより強固に、明確にすることが社会から求められているわけですが、その一方で、今もなお、企業の不祥事がなくなることはなく、企業統治の形骸化が露呈する大きな問題も発生しています。



日本石油輸送株式会社
代表取締役社長

森田 公生

このような時代だからこそ、私たちJOTグループは、全員が社是「奉仕こそ我が務め」と「JOTグループ・ミッション」の精神を共有して、初心に立ち返り、事業活動を進めていかなければなりません。これらの実践を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築することが、JOTグループのCSRであると考えております。

今後も、私たちは、この精神を忘れることなく、社会から信頼される企業であり続けるために、事業活動を通じて、皆様のご期待に応えてまいります。

最後に、本報告書はCSR活動の報告を通じて、より多くのステークホルダーの皆様からご意見・ご指摘を頂戴して、新たな課題を発見しながら改善に結び付けていくものです。今後もCSR経営のレベル向上と実践に専心してまいります。どうか皆様の忌憚のないご意見をお寄せいただきたいと思います。

2015年10月

JOTグループは、 モーダルシフトの先駆者として、これからも走り続けます。

1 モーダルシフト取り組み優良事業者表彰の受賞

2015年3月25日、一般社団法人日本物流団体連合会主催の「モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」における表彰式が開催され、日本石油輸送は「継続部門(3年以上連続)」において、表彰を受けました。

優良事業者の公表制度が開始された2003年度より、12年連続して幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率が40%超という

基準を達成したことが評価されました。「継続部門」で表彰されたのは3社、その中でも、12年連続は、日本石油輸送ともう1社のみです。

当日は東京・霞が関の霞山会館において、一般社団法人日本物流団体連合会の川合会長(当時)より森田社長が表彰を受けました。



一番左 日本石油輸送 森田社長

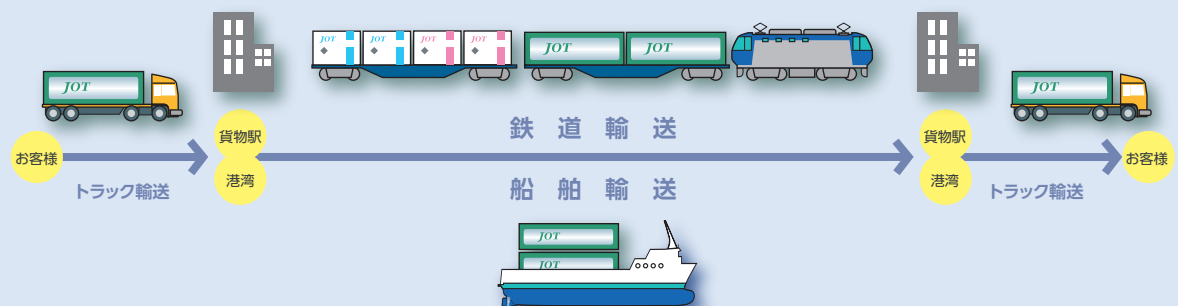


2 モーダルシフトとは

「モーダルシフト」とは、トラックによる貨物輸送を、環境に優しい鉄道または船舶による輸送へ転換することをいいます。鉄道・船舶は、長距離・大量輸送が可能であり、トラックと比べて、CO₂の排出量が少ないことが特徴です。

わが国では、環境への配慮、とりわけ、地球温暖化に対して、様々な対策が進められていますが、その有効な手段の1つとして、この「モーダルシフト」が高い関心を集めています。

また、人手不足が懸念される物流業界では、トラック運転手の労働力不足や長時間労働の解決策として、「モーダルシフト」に期待が高まっています。



鉄道輸送(日本石油輸送) × 自動車輸送(グループ会社)

日本石油輸送は、1946年の創立以来、半世紀以上にわたり、鉄道を利用して、石油製品をはじめ、様々な物資を運び続けてきました。

自動車輸送も、創立間もない1948年にスタート、鉄道輸送と同様に長い歴史と経験があります。現在は、グループ4社(株式会社エネックス、近畿石油輸送株式会社、株式会社ニュージェイズ、株式会社JKトランス)が担当しています。また、船舶輸送も、日本石油輸送のネットワークを生かして、協力会社を通

じて、利用することができます。

鉄道・船舶輸送は、環境に優しく、長距離・大量輸送に適しており、一方、自動車輸送は、機動力があり、柔軟な配送をすることが可能です。

JOTグループでは、お客様の物流ニーズに最適な輸送プランをご提案するため、長い歴史の中で培った全国の貨物駅を拠点とした鉄道ネットワークと、自動車の機動力、船舶の利便性を組み合わせた「複合一貫輸送」をご提供して、「モーダルシフト」を推進しています。

「モーダルシフト」事例

九州地区の各焼酎メーカーから全国のやまやグループ(酒類小売業)の物流センターへ届けられる商品の配送は、トラックによる貸切便や路線便の利用が中心でした。

やまや商流株式会社様(やまやグループの調達・卸売・物流業務を担当)では、環境面への配慮(CO₂排出量の削減)を目的として、この輸送を鉄道へシフトしました。

従来、各焼酎メーカーが手配した貸切便や路線便で全国の物流センターへ配送されていた商品を一度、福岡市に開設した焼酎センターに集約して、混載(複数の焼酎メーカーの商品を積み合わせて輸送)と自動計算による最大積載量での輸送を実施することで、効率化を図り、鉄道を中心とした輸送体系を構築いたしました。

本事例は、やまや商流株式会社様、センコー

株式会社様をはじめとしたメンバーで構成される「やまや商流モーダルシフト推進協議会」によって、輸送体系が構築され、国土交通省の平成26年度「モーダルシフト等推進事業」に認定されました。

日本石油輸送は「やまや商流モーダルシフト推進協議会」に参加、鉄道輸送用冷蔵コンテナを提供して、「モーダルシフト」に貢献しています。



モーダルシフト取り組み 優良事業者公表・表彰制度

一般社団法人日本物流団体連合会は、2003年度より、モーダルシフトに取り組む優良事業者を公表してきましたが、2014年度から、優良事業者の表彰を中心とする制度に移行しました。

エコレールマーク協賛企業

日本石油輸送は、公益社団法人鉄道貨物協会の「エコレールマーク協賛企業」にもなっています。エコレールマークとは、環境に優しい鉄道貨物輸送を一定割合以上利用している商品や企業がわかるマークです。



JOTグループは、社会から必要とされ、社会とともに継続的な発展を遂げる企業を目指し、「社是」、「JOTグループ・ミッション」を“道しるべ”として、ステークホルダーの皆様に対して社会的責任を果たしてまいります。

社 是	<h2 style="margin: 0;">奉仕こそ我が務め</h2> <p style="margin: 0;">(Service is my business)</p>	<p>●ポイント</p> <p>社是の意味するところは、「企業は単に利潤を追求するだけでなく、業務を通して社会に奉仕するという高い理想を掲げるべきであり、そうした経営理念に支えられた企業のみが社会での存立の基盤を与えられ、発展を許される」という企業観に根ざすもので、1952年に制定されました。</p>
-----	---	---

JOTグループ・ミッション

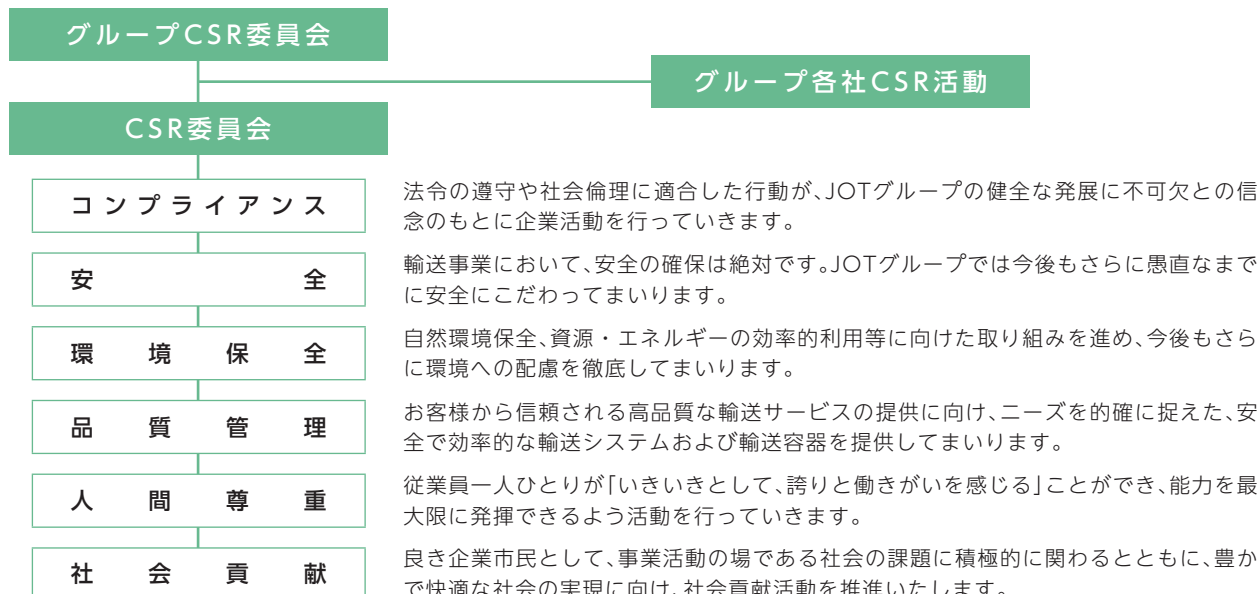
私たちJOTグループは、会社と仕事に誇りを持ち、5つのミッションを成し遂げて社会の発展に寄与いたします。

① 安 全	セーフティ1st・安全を仕事の中心に徹します。
② フェア	遵法精神と社会的良識をもったフェアな企業活動を行います。
③ 信 頼	最高の商品と輸送サービスを提供し、お客様からの信頼を得ます。
④ チャレンジ	チャレンジ精神で新分野や新商品を開拓し、社会と社業の発展を目指します。
⑤ ハーモニー	自然環境保護に努め、社会貢献活動を通じて社会との調和を図ります。

6つのテーマを一体的に展開し、CSR全体のレベルアップを目指してまいります。

日本石油輸送は、ステークホルダーの皆様からの信頼をさらに強固なものとするため、CSR委員会を中心に、6つのCSR推進活動テーマを設定し、一体的に展開しています。

また、グループ各社もCSR活動を実践しており、グループ一体となってCSR活動を推進するためグループCSR委員会を設置しています。



定期的に活動を評価し、 PDCAサイクルで取り組みを進めています。

日本石油輸送のCSR活動は、社長を委員長としたCSR委員会で、年度ごとの活動実績とそれに基づいた次年度の計画を報告し、討議を行っております。

この計画に基づいて、CSR活動を推進し、半年ごとのCSR委員会でそれぞれのテーマの進捗状況を確認しています。2014年度の活動実績と2015年度の目標・計画は4月23日のCSR委員会にて報告されました。

テーマ	2014年度の目標	実施項目	2015年度の目標・計画
コンプライアンス	リスク低減への取り組み	リスクの整理と再評価 関連法規の再確認	リスクの整理と再評価 関連法規の再確認
	情報管理に対する取り組み	個人情報保護台帳の更新整備 ソーシャルメディアガイドラインの周知	個人情報保護台帳の更新整備 情報管理のあり方についての検討
	内部通報制度充実に向けた取り組み	社内報・社内イントラによる制度の周知	社内報・社内イントラによる制度の周知
	コンプライアンス意識向上への取り組み	コンプライアンスチェックによる意識の 定着度の確認とフォローアップ	コンプライアンス意識の向上にあたり、チェック結果を踏まえた対策や啓発活動に取り組む
	インサイダー取引規制の周知徹底等のテーマ別取り組み	社内報・社内イントラを用いたインサイダー 取引規制等に関する教育活動	理解度・認識の弱い部分をより重点的に解説するなど、教育活動に取り組む
安全	安全な職場環境づくり	全国安全パトロールの実施 事故調査委員会・安全外部監査等の実施 グループ各社における安全性優良事業所の 認定取得	安全な職場環境づくりを継続的に推進する ために、全国安全パトロールの実施や、安全 外部監査等を実施し、グループ丸となって 取り組む
	安全活動の全国展開と 安全意識の共有化	全国安全委員会の開催 グループ統一安全活動の実施	全国安全委員会やグループ安全会議を通じて安全 活動の全国展開と安全意識の共有化を図る
	安全教育の実施	安全推進者合同研修会の開催 危機予知・事故回避教育の実施	安全推進者合同研修会等の開催や事故回避 に向けた教育活動を実施し、安全意識の向上 を図る
	運輸安全マネジメントの 取り組み	グループ各社において、PDCAサイクルに 則った継続的改善の実施	運輸安全マネジメント体制の充実を図る
環境保全	環境マネジメントシステムの維持・推進	マネジメントレビューの開催 当社独自の環境マネジメントシステムの構築	JOT環境マネジメントシステムの維持・推進に 努める
	モーダルシフト推進による環境 負荷の低減	鉄道貨物輸送の推進	業務における環境負荷低減(CO2削減)を 目指す
	環境保全活動の推進	気候変動キャンペーン[Fun to Share]への参加 エコドライブキャンペーン活動 グループ各社におけるグリーン経営認証の 取得推進	気候変動キャンペーン[Fun to Share]に継続 参加し、さらなる環境保全への意識啓発を図る エコドライブキャンペーンをはじめとする環 境保全活動をグループ全体で推進する
品質管理	【品質管理委員会】 国内輸送および国際輸送における 物流・ロジスティクスシステム の調査・研究	【品質管理委員会】 他社物流拠点および物流展示会の視察・見学 の実施	【品質管理委員会】 国内輸送および国際輸送における物流・ロジ スティクスシステムの調査・研究 新品質管理システムの運用と内部監査の実施
	【ISO9001】 ISO9001認証の自主的な返上(2014年9月26日付) 当社独自の品質管理システムの構築と運用の開始		
人間尊重	人権啓発の促進	人権に関する意識実態調査等によるハラス メントの防止に向けた取り組み 障がい者雇用の取り組み	ハラスメント防止を重点課題とし、人権意識 高揚のための取り組みを継続する 障がい者雇用の取り組み
	ワークライフバランス実現	健康増進に向けた取り組み 有給休暇取得促進・定時退社推進日の実施 等による時間外労働の削減への取り組み	健康増進に向けた取り組み、ワークライフバ ランスの観点から時間外労働の削減等、効率 的な業務の推進を継続する
	従業員のキャリア形成と 能力支援	次世代育成のための教育プログラムの実施 グループベースにおける人事交流と研修の実施	教育プログラムの充実やグループベースの 人材交流や研修を継続して実施する
社会貢献	企業としての支援の実施	視覚障がい者支援:盲導犬育成団体への寄付、 体験型活動 次世代育成支援:事務所近隣の小学生に対す る黄色い帽子・傘の寄贈	援助を必要とする人々や団体への継続的な支 援を行うことを念頭に置き、活動の充実を図る 寄付だけでなく、より理解を深めるため、体験 型活動も取り入れる
	ボランティア活動	収集ボランティア、地域のイベントや事務所 近隣の清掃活動実施等により、地域社会との 交流を実施	より多くの従業員が、誰でも気軽に参加でき るボランティア活動を継続する
	環境保全活動	環境保全に向けた支援として、神奈川県主催 の「森林再生パートナー制度」に参加 森林整備ボランティアを実施	寄付だけでなく、より理解を深めるため、体験 型活動を重点的に実施する

社会から信頼され続ける企業を目指し、 コンプライアンス意識の浸透を図ってまいります。

CSR経営を推進していくうえで最も重要なことは、法令やルールはもとより、広く社会規範も含め遵守していくことです。JOTグループでは、企業行動の基本方針を表した「社是」、「JOTグループ・ミッション」を制定し、すべての役員・従業員がこれを理解し、確かな倫理観に基づく行動が取れるように、名刺サイズのカードを配布しており、その浸透を図っています。



ミッションカード

1 リスクマネジメントに対する取り組み

日本石油輸送では、会社が抱える多種多様なリスクを総合的に把握し、事業運営に重大な危機が発生した際のリスクの顕在化の予防と、万一の緊急事態が発生した際も被害を最小限に抑え、迅速に事業を継続させることを目的に、毎年度リスクマネジメントに取り組んでいます。

今後も、より具体的な対策内容の策定など、影響の大きいリスクを中心に予防、改善を図ってまいります。

2 情報管理に対する取り組み

個人情報の管理においては、法令に則った規程の整備や、会社が保有する個人情報を「個人情報保護台帳」で管理し、定期的に確認・更新する仕組みを運用しています。

また、近年急速に普及しているソーシャルメディアは、情報の伝達・共有を図る上で便利な反面、不正確な情報や不用意な記述により、意図しない問題を引き起こす危険性があります。そこで、個人がソーシャルメディアを利用する際の基本的な考え方や留意点をまとめたガイドラインを策定し、適切な利用に向け取り組んでいます。

3 コンプライアンス教育

コンプライアンス活動を推進するためには、すべての役員・従業員一人ひとりの意識の向上を図らなければなりません。そのために日本石油輸送では、各種研修時に各層の実態に即した教育や外部講師を招いたコンプライアンスに関する講演会等を実施するなど、さらなる意識向上を図っています。



コンプライアンス講話

4 コンプライアンスチェックの実施

日本石油輸送では、毎年、セルフチェック方式による「コンプライアンスチェック」を実施しています。

本チェックでは、コンプライアンスに対する意識の定着状況やインサイダー取引規制、下請法等の法令に対する理解度を把握し、改善などに向けた施策を検討し、効果的な活動の展開に役立てています。

5 内部通報(ヘルプライン)に対する取り組み

JOTグループ各社では、企業活動に伴うリスクの早期発見と未然防止の観点から「内部通報制度」を定め、従業員に向けて、社内報やイントラネットなどで周知しています。

通報窓口も、社内通報窓口に加え、社外通報窓口(弁護士事務所)も設置しており、より利用しやすい制度としております。

なお、通報された内容については、事実関係を調査の上、適切に対応し、通報者に対する不利益な取り扱いを禁止しています。

お客様に信頼される高品質な輸送サービスの提供を目指します。

1 品質管理委員会

2014年度は、活動テーマを「国内輸送および国際輸送における物流・ロジスティクスシステムの調査・研究」とし、他社の物流拠点の見学や展示会等の視察により、品質管理に対する認識を高めました。

また、品質マネジメントシステム(ISO9001)につきましても、認証取得以来の活動を通じて、従業員が品質マネジメントシステムの運用に習熟し、顧客満足度の向上への取り組みが定着してきたことから、2014年9月26日付にて認証を返上しました。認証の返上後は、ISO9001推進委員会を品質管理委員会に統合し、特に化成品部門の輸送品質の維持・向上に特化した新システムの構築に取り組んでいます。



他社物流拠点の見学



港湾設備の見学

参加委員の声

他社の物流拠点の見学では、ドライバーの採用・育成は重要な課題であり、現場の声を大事にしている雰囲気が随所にうかがえた。日本石油輸送と共通する部分もあり、乗務員との意思疎通を図り、協力関係を築くことが輸送品質の向上に繋がるとということが再認識できました。(化成品部)

年中無休、24時間体制の中、船の停泊時間も限られているとのことであり、各作業分担の計画や変更の場合の連絡体制など、システムとして確立していなければ容易に捗るものではなく、有数のターミナルとして信頼を得るための実践的な訓練と努力の賜物であると感じました。(技術部)

荷卸作業は多くの人の協力がないと成り立たないことを実感した。サービス提供に多くの人手が介在している点は興味深かった。特にクレーン操縦には熟練した技術が必要であり、教育および技術の継承のプログラムが参考になりました。(人事部)

新品質管理システム対象支店への内部監査の実施

2015年3月12～17日に新品質管理システム対象支店におきまして、内部監査を実施しました。内部監査の結果、すべての対象支店において不適合事項および修正事項等の指摘はなく、新品質管理システムの有効な運用を確認することができました。

2 品質向上への取り組み

日本石油輸送の石油部門では年1回の「タンク車自主点検」により、タンク車のバルブ・内部状態・外装・パッキン等消耗品のメンテナンスを実施しています。化成品部門では、新造から一定期間以上が経過し、外観の劣化が著しいコンテナは「リファビッシュ※」を行い性能を維持しています。LNG部門では高圧ガス保安法に基づく容器再検査をグループ企業内でも行っています。また、コンテナ部門では、お客様により綺麗なコンテナをご利用いただくため、定期的に庫内清掃を行い、「コンテナ美化」に取り組んでいます。

各部門とも容器メンテナンスの徹底を図り、品質の維持・向上に取り組んでいます。

※ 製造後10年経過を目途に、劣化した断熱材の取替え等の機能維持と経年による汚れが目立つ外装材の全面取替え・再塗装を行うことです。



タンク車の自主点検



LNGコンテナの容器再検査



化成品コンテナのリファビッシュ



冷蔵コンテナの外観



冷蔵コンテナの庫内清掃

日本石油輸送の安全活動基本方針

スローガン 「勝ち取ろう SAFETY 1stで 顧客の信頼」

基本方針

- ① 輸送品質を高めお客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 法令と基本作業を守る

目標

- ① 元請輸送事故ゼロ
- ② 事務ミスゼロ
- ③ 連絡車事故ゼロ



具体的活動内容

1 安全強化月間

日本石油輸送は、お客様へ安全・安心な輸送サービスを提供するため、「安全」に取り組む強化月間を7月と12月に設定し、安全活動の強化を図っています。

夏季である7月は、「全国安全パトロール」を毎年実施し、各所における労災や事務ミスの防止に努めています。

冬季である12月は、連絡車事故ゼロを目標に掲げ、安全運転について改めて確認しました。また、日常生活で手軽に利用している自転車の事故が社会問題となっていることから、『自転車交通安全DVD上映会』を実施し、交通安全意識の一層の向上に努めました。

2014年度全国安全パトロール実施場所

- 技術部 メンテナンスセンター
- 東北支店 仙台新港営業所
- 中部支店 静岡営業所 (計3カ所：7月実施)



メンテナンスセンター



仙台新港営業所



自転車交通安全DVD上映会

2 全国安全委員会の開催

日本石油輸送は安全活動を徹底させるため、安全委員をはじめ各支店・事業所の安全推進者が集まり、安全確保に向けた取り組みを強化させるべく、「全国安全委員会」を開催し、安全重視の企業風土を確立するため、活動しています。



全国安全委員会

3 協力会社訪問ヒアリング

日本石油輸送は、「協力会社訪問ヒアリング」を実施しています。協力会社の方々に対し、日本石油輸送の安全方針や安全活動をご理解、ご協力いただけるよう努めています。

JOTグループの安全活動基本方針

スローガン **「安全を仕事の中心に SAFETY 1st」**

基本方針

- ① 輸送品質を高めお客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 「運輸安全マネジメント」体制の充実を図る
- ③ 法令と基本作業を守る
- ④ 隠蔽行為を防止する

目標

- ① 混油(液)事故ゼロ
- ② 追突事故ゼロ
- ③ 荷卸忘れ事故ゼロ



1 安全外部監査の実施

グループ安全対策本部では、決められたルール・手順を徹底するとともに、事故の未然防止を図るべく、グループ全車庫を対象とした「安全外部監査」を実施し、安全で確実な作業が一つひとつ忠実に実践されていることを確認しています。



荷卸訓練(エネックス中部支店)

3 安全推進者合同研修会

JOTグループの安全推進者を集め、安全活動の要を担う者としての役割を再認識させ、グループの安全風土を確立することを目的とし、2日間にわたる研修を実施しています。



安全推進者合同研修会

2 IT点呼の実施

JOTグループでも、インターネット通信を利用して点呼を行うIT点呼を6つの車庫で活用しています。休日の早朝・深夜に稼働している乗務員の点呼、遠隔地の中間点呼等に活用することで、確実な点呼記録を作成し、業務の効率化を図るとともに、乗務員の安全・安心を確実なものにしています。



近畿石油輸送 東海営業所

4 グループ会社 安全指導班長研修会

グループ会社では、乗務員に教育指導を行う安全指導班長が一堂に会し、「安全指導班長研修会」を実施しています。

この研修では、講義や実技、グループ討議を通じて、前年度の安全活動の総括と当年度の安全活動に関する理解を深めるとともに、安全指導班長としての責任や役割について学び、職務レベルの統一を図っています。



JKトランス

2014年度 グループ安全標語

『決まり事 守る勇気と 続ける努力 皆で築こう 事故ゼロ職場』



気配りや思いやりを忘れず、安全・安心な職場を目指し頑張っていきたいと思っております。

エネックス 水島営業所
椎葉 頼子



エネックス

地球環境に配慮した経営を「モーダルシフト」で推進しています。

1 環境基本理念に基づく環境マネジメント

日本石油輸送は環境基本理念・環境基本方針のもと、事業を通じた環境保全への貢献に全社で取り組んでいます。

環境基本理念

人類が自然環境と共存していくために地球環境の保全は世界共通のテーマであり、環境に配慮しない企業は存続しえないとの認識に立ち、あらゆる活動を通じて、自然との調和に努め、環境負荷の低減を図り、継続的に環境保全活動を推進する。

環境基本方針

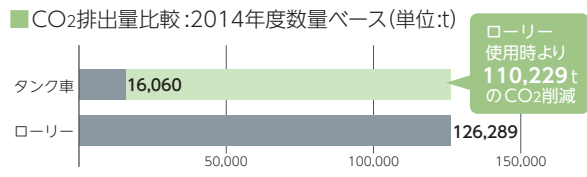
- ① 環境関連法規の遵守
- ② 自然環境保全
- ③ 資源・エネルギーの効率的利用
- ④ 循環型経済社会の実現
- ⑤ 環境マネジメントシステムの継続的改善
- ⑥ 環境方針の周知と公表

2 輸送を通じて環境負荷低減に貢献

日本石油輸送は会社創立以来、「環境に優しい鉄道」を輸送手段とし、生活や産業を支えるエネルギーや製品を輸送しています。そして、様々な輸送を通じて環境負荷低減に貢献しています。

【石油タンク車輸送で環境負荷低減】

2014年度に当社タンク車が輸送したガソリン・灯油等の石油類は約559万klです。これは一般的なタンクローリー(20kl)の約28万台分の輸送量に匹敵し、タンクローリー使用時と比較しておよそ11万tのCO₂排出量を削減しました。



【LNG輸送で環境負荷低減】

LNGは石油や石炭に比べて燃焼時のCO₂排出量が少ないクリーンエネルギーです。2014年度に当社が輸送したLNG輸送量と同量の石油を利用した場合のCO₂排出量を比較すると、約72万tのCO₂を削減したことになります。



【化成産品輸送で環境負荷低減】



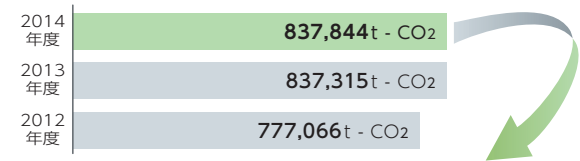
各種化学品・食品等の液体・粉粒体の輸送において、鉄道・海上輸送への誘致を積極的に行い、同区間をトラック輸送した場合と比較すると、2014年度は約4,600tのCO₂排出量を削減したことになります。

【コンテナ輸送で環境負荷低減】

高い断熱性能を有するスーパーURコンテナは、保冷・保温の必要性が高い荷物を中心に需要があります。同区間を保冷・保温トラックで輸送した場合と比較すると、2014年度は約970tのCO₂排出量を削減したことになります。



■ 事業活動によるCO₂排出削減量

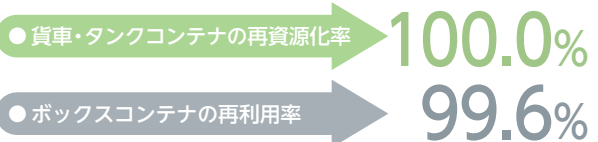


約16万世帯が1年間に排出するCO₂量に匹敵

※1世帯あたり5.3t/年にて算出(出典:国立環境研究所ウェブサイト)

3 資源循環への取り組み

廃棄物の発生量削減を推進するとともに、資源の再利用にも積極的に取り組んでいます。不用となった貨車・タンクコンテナはリサイクル資源として有効利用し、ボックスコンテナは倉庫目的でのリユースを基本としております。



4 環境関連法規の遵守状況

環境に関する法規制を遵守し、環境汚染を未然に防止することは事業者にとって重要な責務であります。2014年度、日本石油輸送における環境関連の法令違反等はありませんでした。

グループの環境保全活動

自動車輸送には化石燃料が不可欠なため、環境負荷は決して低くありません。鉄道輸送部門との連携だけに留まらない積極的な環境保全活動を行っています。

「グリーン経営認証」を取得

JOTグループの自動車部門全体で28事業所がグリーン経営認証を取得しています(2014年度末時点)。

※「グリーン経営認証」は、交通エコロジー・モビリティ財団が、国土交通省、全日本トラック協会の協力を得て、トラック事業者が環境保全活動を自主的に進めていくためのマニュアルを作成し、グリーン経営の普及を推進する制度です。

仕事も全力。人生も楽しむ。従業員の働きがいと健康や幸せを本気で考える企業でありたいと願っています。

1 「個の尊重」を主題とした人権啓発の推進

人権啓発の推進にあたって、2014年度は人権全般への意識向上、働きやすい職場環境づくりをテーマとして取り組みました。従来の「人権に関する意識・実態調査」および「職場環境アンケート」を実施し、ビデオ視聴によりコミュニケーションの重要性を認識し、働きやすい職場環境の実現を目指しました。



人権啓発ビデオ視聴

2 こころと身体の充実と健康管理

従業員の健康管理に向けた取り組みとして、健康診断の完全実施により生活習慣病を予防し、健康を増進する「健康チャレンジキャンペーン」を継続実施、意識付けを行いました。また、こころの健康のためにメンタルヘルスカウンセリングも設置しています。

3 ワークライフバランスに向けて

年間総労働時間1,800時間を目標として、時間外労働の削減、有給休暇取得促進を進めました。時間外労働の削減に向けて定時退社推進日を継続し、また有給休暇取得促進に向けても、平均有給休暇取得率65%を目標に掲げ、2014年度は達成しました。計画取得・取得できる環境づくりに取り組んでいます。

また、仕事と生活の両立支援として、育児短時間勤務制度を導入し、育児休職から復帰後に、1日最大2時間短縮する制度を実施しており、さらに時差出勤制度も導入しました。毎年、復帰した従業員が本制度を利用し、ワークライフバランスに向けた取り組みを着実に進めています。

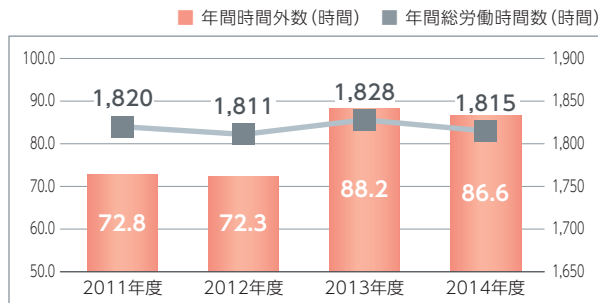
育児休職・短時間勤務制度利用者の声



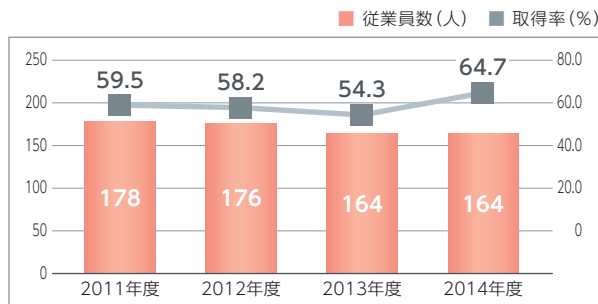
■九州支店 松尾 由美

2度目の産前産後および育児休暇を経て、2014年4月より職場復帰しました。休職中はゆとりを持って育児に専念することができ、長女と共に有意義な時間を過ごせました。復帰後は短時間勤務制度の継続利用により、日々成長する子ども達との貴重な時間を共有できることは大変難しく、励みとなっています。これからも、いつも支えて下さる職場の方々に感謝の気持ちを持ち続け、社会的役割を果たすよう努めていきたいと思っております。

1人当たりの年間総労働時間と年間時間外数



有給休暇取得率



4 人材育成プログラムの充実

次代を担う若手・中堅社員の早期育成、かつ、従業員全体の専門能力を高めるために、OJT、OFF-JT、自己啓発支援を有機的に組み合わせた教育プログラムを実施しています。

海外語学留学も様々な大学への派遣となり、海外事業拡大に向けて人材の育成に取り組んでいます。

■ 集合型研修

	2012年度	2013年度	2014年度
マネジメント研修	3名	3名	3名
管理者研修	11名	11名	—
中堅社員スキルアップ研修	12名	12名	13名
営業力向上研修	12名	—	—
新入社員研修	3名	3名	6名

■ 自己啓発(通信教育受講者数)

	2012年度	2013年度	2014年度
通信教育受講者数	78名	74名	84名

■ 主な資格取得状況

	2014年度取得者数	累計取得者数
高圧ガス製造保安責任者	1名	54名
危険物取扱者(乙種4類)	3名	148名
運行管理者(一般貨物自動車運送事業)	2名	69名
防火管理者	5名	57名
酸素欠乏危険作業主任者	3名	70名

社会とともに生きる企業グループとして、 日本石油輸送らしさを生かした社会貢献活動を進めています。

日本石油輸送では、社会と共生することができる企業グループとして、部門横断的なメンバーで構成される「社会貢献委員会」での議論・検討のもと、社会貢献活動に取り組んでいます。

社会とともに生きる企業グループに相応しい社会貢献活動の展開

～JOTグループの事業と関係が深く、主体性を発揮できる活動を目指して～

- ① JOTグループらしさを生かすことができる社会貢献の実施
- ② 従業員が主体性を持って参加できる社会貢献の実施
- ③ 社会の一員として、地域に根ざした社会貢献の実施

1 障がいを持つ方への支援活動

日本石油輸送では、輸送事業に携わる企業グループとして、目の不自由な方が安全に道路を利用していただきたいとの願いをこめ、盲導犬の育成・訓練・歩行指導を行っている公益財団法人アイメイト協会と公益財団法人日本盲導犬協会への支援を継続して行っています。

また、従業員が両協会を訪問し、盲導犬利用者の話を聞くことに加え、盲導犬との歩行等も体験するなど、目の不自由な方に対する理解を深める活動も行っています。



アイメイト協会への贈呈式



盲導犬との体験歩行

2 次代を担う子どもたちへの育成支援

わが国の将来を担う次世代の育成のために、日本石油輸送では子どもを交通事故から守る黄色い帽子や傘を寄贈する活動を25年以上継続して取り組んでいます。

2014年度も黄色い帽子や傘を本社、各支店近隣の小学校計5校、のべ407名の子どもたちへ寄贈しました。



四日市市立浜田小学校への黄色い傘の贈呈

3 収集ボランティア

従業員に気軽に参加してもらう活動として、NPO法人や社会福祉団体等の取り組みへ協力し、収集ボランティア活動を継続して行っています。

2014年度実績	
使用済み切手	600gを寄贈し、その売却益が東京都品川区内の老人用杖の購入に充てられました。
ベルマーク	1,676点をベルマーク財団に寄贈し、養護学校など支援が必要な学校の備品購入に充てられました。

4 環境保全活動

環境に配慮した社会貢献活動として、神奈川県が森林の豊かな恵みを次世代に引き継いでいくため取り組んでいる「かながわ水源の森林づくり」の「森林再生パートナー制度」に2011年3月から参加しています。

本制度は森林を整備するための寄付だけではなく、間伐、下草刈り、枝打ち等の森林を保全する活動を自ら体験することで、森林のはたらきやその重要な役割に関する理解を深めており、2014年度もグループ従業員やその家族によるボランティア活動を行いました。



枝打ち作業の様相

神奈川県南足柄市塚原(つかはら)にある森林ボランティアフィールドにて枝打ち体験など自然環境に親しめる活動に取り組みました。

参加者の声

■ 経理部 佐橋 徹

ボランティアの方々に丁寧にご指導をいただきながら枝打ち作業を行いました。当日は天候にも恵まれ、大自然の中で伸びのびと体を動かすことは身近な環境保護活動となるのみならず、心身の健康にとってもプラスになる大変良い機会となりました。また次回も参加したいと思います。



5 地域に根ざした社会貢献活動

本社や支店・事業所を中心に地域に根ざした様々な社会貢献活動を継続的に行っています。また、グループ各社においても事務所近隣地域の道路清掃活動等を行っています。

品川区立三木小学校で開催された「品川区民まつり」に従業員が参加し、焼きそばの調理や販売を行い、地域の方々との交流を深めました。

参加者の声

■ 人事部 鎌田 昌登

今年も猛暑のなか、焼きそば作りや販売を手伝いました。地域の方々とともに作業を行うことは普段ない体験ですが、親交が深まり、また達成感を得ることができる素晴らしい体験だと思いました。



2014年6月、昨年に引き続き、全国的な環境美化活動「ラブアース・クリーンアップ」に参加し、福岡市内の大濠公園・舞鶴公園会場の清掃活動を行いました。

参加者の声

■ 九州支店 湊 祐司

会場となった大濠公園は、福岡城の外濠を利用した大きな池が特徴的な公園であり、福岡市民の憩いの場として親しまれています。今回の活動には、支店全員が参加し、池の周囲約2kmの清掃を行いました。少し汗ばむ陽気ではありましたが、活動を通して、支店の一体感をさらに高めることができました。



JOT

日本石油輸送株式会社

お問い合わせ先

日本石油輸送株式会社 CSR推進室

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号

(ゲートシティ大崎ウエストタワー16階)

TEL.03-5496-7671 FAX.03-5496-7856

<http://www.jot.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC®認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。